



日本の生産性の動向 2013年版

日本生産性本部

日本生産性本部(理事長：松川昌義)は「日本の生産性の動向 2013年版」をまとめた。本書は、経済成長に向けた生産性の現状のほか、2012年度の日本の労働生産性の動向、OECDデータなどを用いた労働生産性の国際比較、主要国の全要素生産性(TFP)の動向をまとめたもの。主な内容は以下の通り。

1. 2012年度(年度ベース)の日本の名目労働生産性は756万円。実質労働生産性上昇率は+1.2%となり、前年度(+0.6%)を0.6%ポイント上回った。

- ・2012年度の日本の名目労働生産性水準は756万円。実質労働生産性上昇率は+1.2%だった。
- ・緩やかな後退基調にあった国内景気が2012年後半に回復へと転じたこともあり、実質ベースの労働生産性上昇率は前年度(+0.6%)を0.6%ポイント上回り、3年連続でプラスとなった。2013年度に入ってから、実質労働生産性上昇率はプラスの状況が続いている。

2. 2012年(暦年ベース)の日本の労働生産性は71,619ドル、OECD加盟34カ国の中では第21位。順位は前年(2011年)と変わらず。

- ・2012年の日本の労働生産性(就業者1人当たり名目付加価値)は、71,619ドル(759万円/購買力平価(PPP)換算)。購買力平価(PPP)換算ドルベースの名目労働生産性水準は2,848ドル(4.1%)上昇したが、順位をみるとOECD加盟34カ国中第21位で前年と変わらなかった。主要先進7カ国では1994年から19年連続で最下位となっている。
- ・就業1時間当たりでみた日本の労働生産性は40.1ドル(4,250円)、イタリア(46.7ドル)やアイスランド(41.7ドル)と同水準であった。OECD加盟34カ国の中では第20位となっている。

3. 2000年代後半の日本の全要素生産性(TFP)上昇率は+0.6%。2000年代前半(+1.1%)から減速し、米国(+0.8%)や韓国(+3.4%)を下回る状況が続いている。

- ・OECDデータベースから2000年代後半の日本の全要素生産性(TFP)上昇率をみると、+0.6%(2006~2011年/年率平均)だった。OECD主要14カ国と比較すると、韓国(+3.4%)、米国(+0.8%)、アイスランド(+0.7%)に次ぐ第4位であった。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター

担当：木内・村越 TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

報告書の本文は、日本生産性本部・生産性総合研究センターのホームページ(http://www.jpc-net.jp/annual_trend/)よりダウンロードしてご覧いただけます。



日本の労働生産性の現状

(レポート p. 8~9参照)

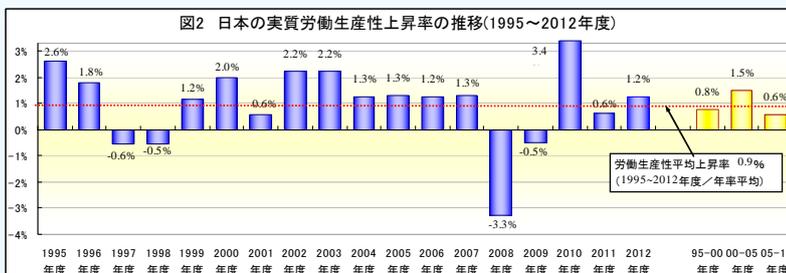
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

・2012年度の日本の名目労働生産性水準は756万円。

・2012年度後半に景気が回復へと転じたこともあり、実質ベースの労働生産性上昇率は+1.2%。

→前年度(+0.6%)を0.6ポイント上回り、3年連続でプラス。

・2013年度に入ってから、実質労働生産性上昇率(前期比)はプラスの状況が続いている。



※2009~2012年度：GDP速報平成25年7~9月期第2次速報ベース。内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

公益財団法人 日本生産性本部

Believe in Progress



国際的にみた日本の労働生産性

(レポート p. 28~33参照)

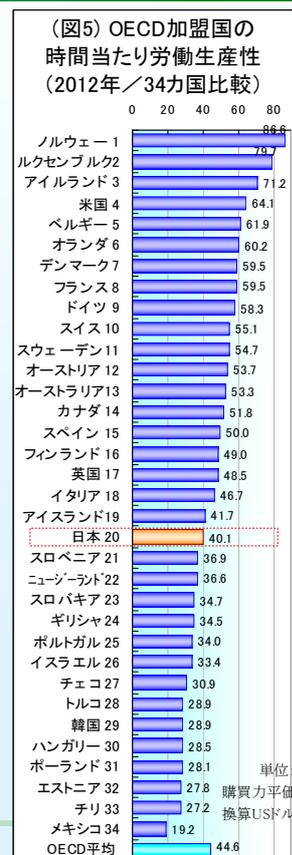
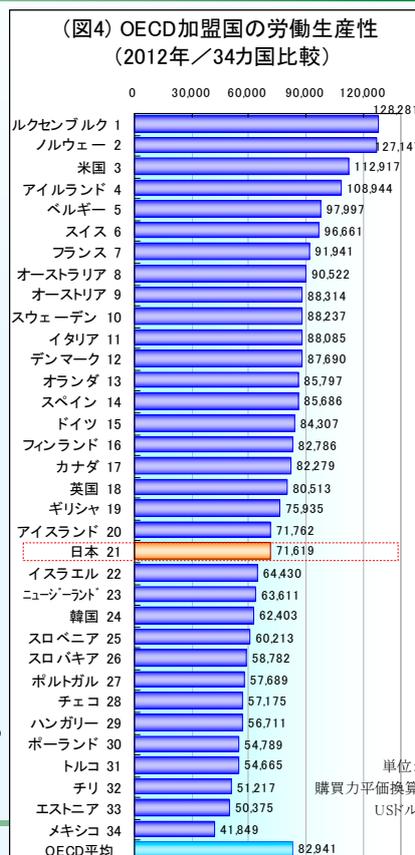
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

・2012年の日本の労働生産性(就業者1人当たり名目付加価値)は、71,619ドル (759万円/購買力平価(PPP)換算)。

・前年度水準から2,848ドル(4.1%)上昇したが、順位はOECD加盟34カ国中第21位で前年と変わらなかった。

・就業1時間当たりでみた日本の労働生産性は40.1ドル(4,250円)、OECD加盟34カ国の中では第20位となった。

(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成



公益財団法人 日本生産性本部



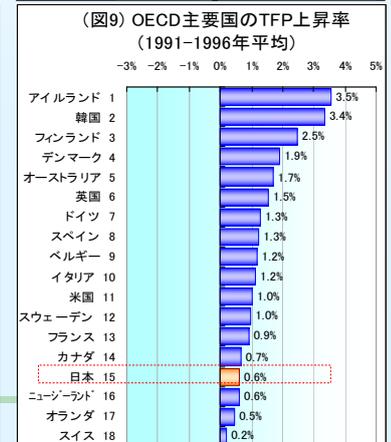
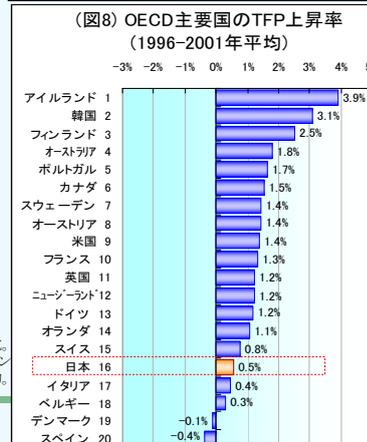
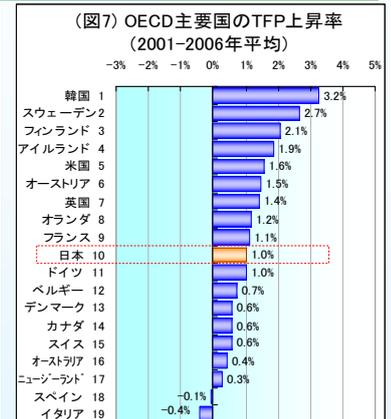
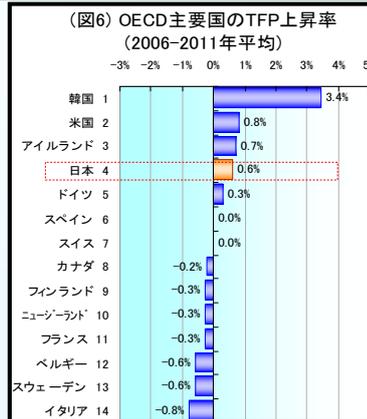
日本の全要素生産性(TFP)の動向 (レポート p. 48~49参照)

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

・OECDデータベースによると、直近5年間の日本の全要素生産性(TFP)上昇率は、+0.6%。(2006~2011年/年率平均)

・OECD主要14カ国と比較すると、韓国(+3.4%)、米国(+0.8%)、アイルランド(+0.7%)に次ぐ第4位だった。

(資料) OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成。
※2006-2011年平均: 日本・イタリア・スペイン
・スウェーデンは2006-2010年平均。



公益財団法人 日本生産性本部



労働生産性と全要素生産性

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

労働生産性とは

→労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数×労働時間])}}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

全要素生産性(Total Factor Productivity / TFP)とは

→一般に工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の向上などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

※全要素生産性の上昇は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっており、(潜在成長率を上昇させ)経済成長を今後持続させていく上でも、重要視されるようになってきています。

公益財団法人 日本生産性本部

Believe in Progress